

おかだ耕一

後援会会報

第20号

2003.10.20

http://www.ko1.org/ E-mail:okada@ko1.org

発行/おかだ耕一後援会事務局

豊田市宝来町4-758-141

TEL・FAX/88-9194(岡田自宅)



変革する勇気と責任をもって2期目も挑戦し続けます!

今年は、7,8月の冷夏、9月に入ってから猛暑と例年にならぬ異常気象で農作物の不作が心配される事態となっています。

さて、豊田市議会9月定例会は、9月5日から25日までの会期で開催され、H15年度補正予算や(仮称)豊田市新清掃工場建設費109億4100万円の工事請負契約の締結、H14年度豊田市一般会計決算など重要な案件を審議し、全議案が可決され、閉会しました。

この定例会で特筆すべきは、私が3月定例会の一般質問で取り上げ、問題提起いたしました学校をはじめとする公共施設の小型焼却炉の解体撤去に対し、市民、子どもたちの安全、健康面を考慮いただき、速やかに対応し、1億3900万円余の補正予算が計上、可決されたことです。これで今年度中に94施設、122基の公共施設の小型焼却炉が解体撤去されることになります。

今後も市民にとって安心かつ安全に暮らせる街づくりを目指し、積極的な提言活動を進めてまいります。どうか今後とも、変わらぬご支援、ご指導よろしくお願ひいたします。

豊田市議会議員 岡田 耕一

「おかだ耕一市政報告会」へのご参加ありがとうございました。

去る8月2日(土)午後2時より高橋コミュニティセンター大会議室にて開催されました「おかだ耕一市政報告会」には、多くの皆様にお集まりいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。ありがとうございました。

報告会では、冒頭、地元の区長さんや小林おさむ元県議からの激励の言葉も頂戴し、おかだ耕一本人は、もちろん、私たち後援会スタッフも今まで以上に頑張らなければという気持ちになりました。



第1部の市政報告では、おかだ市議から、選挙時に皆様から

ご支援いただいたことに対するお礼と共に、新会派「新政クラブ」結成の経緯が述べられた後、現在の懸案事項である周辺町村との合併問題、教育改革などについての報告がありました。

第2部の懇親会では、選挙戦でのスライドを見ながら選挙戦での思い出、市政報告に関する話題など、多くの皆さんと楽しく語り、有意義な時間を過ごすことができました。

今後も2期目のおかだ耕一ならびに後援会活動に対しまして、ご支援、ご鞭撻くださいますよう、お願い申し上げます。

おかだ耕一後援会・岡田耕一友の会スタッフ一同

談合は許さない!

新政クラブから市長へ申し入れ

新政クラブは、おかだ耕一議員も組合議員として所属している豊田加茂広域市町村圏事務処理組合(管理者・鈴木公平豊田市長)が藤岡町に建設を計画している新不燃物処分場の水処理施設工事の発注、入札をめぐる、広域圏組合に対して「工事請負契約の締結の議案上程を取りやめと本契約の破棄を求める申し入れ」を行った。

この問題は工事の発注をめぐる、談合情報が3度も寄せられ、関係者からの事情聴取後、入札を実施し、談合情報どおりの業者が落札したにもかかわらず、仮契約を結んだもの。これに対して、新政クラブは、調査が不十分であり、継続した調査の必要性を訴え、本契約の破棄と談合防止の抜本対策を求め、10月3日に管理者・鈴木公平豊田市長に対して申し入れを行った。

そして、10月8日にあったその回答は、「談合の事実があったとは認められないので再調査の必要はない。契約も有効」、「今後は、談合防止に向け、要綱の改善等、入札制度の見直しや事務改善に努める」であった。

これを受け、おかだ議員は、「私たちの主張が認められず、残念。今後、会派として真相究明と談合防止に取り組んでいきたい。」とコメント。

市政Topics

(仮)新若宮駐車場は、一部用地未買収のまま設計変更後、着工へ
豊田市駅西再開発ビル北に建設が予定されている(仮称)新若宮駐車場は一部用地買収できないまま、設計変更し建設着工。H15年度中完成を目指す。駐車台数は、506台から413台へ縮小。供用開始もH15年8月予定が16年3月予定となる。

市立野見幼稚園の民間移管は平成19年度以降に延期

市立幼稚園を民間移管する場合は、知事認可が必要で、愛知県私立幼稚園設置認可審査基準によれば、既存の幼稚園から、約1km以上の距離が必要。ただし、人口密度が著しいなど、特別な事情があると認められる場合は、この限りではないと規定されている。移管予定園である野見幼稚園及び、東丘幼稚園についての県の見解は、「いずれも既設の美里幼稚園から1km以内であり、2つの幼稚園を民間移管(設置認可)するに足るだけの保育需要はとて見込めず、人口密度が、著しいなど、特別な事情があるとは認めがたい。野見、東丘いずれか一カ所に調整すること」としている。

今回のおかだ議員の一般質問は、日立造船(株)が104億円で落札した「新清掃工場建設問題」については、維持管理を中心に、オープン3年目に入った「豊田スタジアム」については、各種提言を含めた質問をした。

まず最初の新清掃工場について冒頭、次世代型ごみ処理施設として脚光を浴びてきたRDF(ごみ固形燃料)発電施設について、三重県多度町での爆発事故、福山市のRDF施設での火災事故を例に挙げ、新技術の安全性への危惧を指摘し、新清掃工場についての質問に入った。

まずはじめにおかだ議員は、「予定価格税抜きで約176億円のところ104億2000万円で日立造船を代表とするJVが落札した。予定価格と落札価格があまりにかけ離れているが、予定価格の設定と落札価格の妥当性をどう考えるのか。日立造船製の施設としては、福江市(29t×2炉)、桜井市(75t×2炉)が、稼働しているが、豊田市として他の施設の稼働データをどのくらい把握し、実績をどのように評価するのか。」と質問した。



■日立造船製の桜井市新清掃工場

これに対して、宇井総務部長は、「各メーカーの入札価格の積算にあたっては、社内の経営方針のもと、手持ち工事の状況や資機材の調達に集中購買、海外調達、既設焼却炉のノウハウを生かしてコストダウン化がされており、低入札価格調査委員会では、発注仕様書および工事内訳書でチェックし、その積算は妥当と判断した。したがって、今回の落札価格は、現在の経済情勢の中、最大限価格競争が働いた結果であると考えております。」と答弁。本当にそれが事実であれば、そこまで考慮して積算しなかった市当局の予定価格の設定が甘すぎたと言われても仕方がない。これは、すべての公共事業に言えることではないのか。

成田環境部長からは、「日立造船製の流動床式ガス化溶融炉の実績のうち、稼働中の既設状況調査として桜井市を、また、建設中の状況調査として、高松地区広域市町村圏振興事務組合に職員を派遣し状況の把握を行った。同施設の建設にあたっての技術力、施工能力等には、問題なく、高い評価になった。また、調査の段階で判明した若干の不具合事項については、発注仕様書に反映させ、改善を図ることとした。」と答弁。

次に新清掃工場の回収資源の計画数値についておかだ議員は、「性能保証のうち回収鉄及びアルミの選別純度が、それぞれ96%以上となっているが、スラグ、鉄、アルミニウム等の売却先および売却見込み金額は。」と質問すると「スラグは公共工事における道路等の路盤資材、ブロックなどの建築用資材骨材としての使用を計画している。鉄・アルミニウム等は、入札資格要件がある業者の入札により、売却していきたい。スラグ・鉄・アルミニウムの売却金額は、他市の状況を参考にすると、地理的な条件、性状の良し悪し、地域的な産業構造などの要因により、格差が生じているので一概には言えない。」とあいまいな答弁。

これに対して、おかだ議員が「桜井市の清掃工場から回収さ

れたスラグは、現在全量、大阪湾に埋め立て、鉄はトンあたり9000円、アルミもトンあたり3000円でお金を払って引き取ってもらっている。実態を知ると本当に売却できるのか疑問。鉄、アルミに



■お金を払って引き取ってもらっているアルミと鉄

ついては品質が悪ければ日立造船が買い取ってくれると理解していいのか。スラグの利用計画を具体的に示せ」と、再質問するとほぼ同じ答弁を繰り返すだけであった。

さらに運転管理委託と維持管理費については、「資料によると委託する運転管理人員は、33名となっているが、人件費は1人平均800万円以下としているので、委託費としては年間2億6400万円以下の計算となる。このように理解していいのか。また、市の職員体制はどうなるのか。今後の委託費は、物価動向を参考にするとのことだが、ここが一番心配。運転管理がメーカー派遣職員にしかできないのであれば、委託費の交渉もメーカー主導になる恐れがある。この点は大丈夫か。」と質問。

これに対して、「見積設計図書におけるメーカー提案の工場の運転に必要な人員は33名であるが、今後、実施設計を行っていく過程で、運転人員調書および運転管理委託調書により、委託人員と市の職員で、適切な人員配置を検討していく。年間の委託費については未定である。今後検討結果により、運転人員の変更あり、それに伴う必要な委託費については、市が負担する。委託費については、今後の市の委託人件費等の推移を参考に、積算していきたい。運転管理業務委託は、施設整備を進める中で明らかにしていきたい。」とおかだ議員が危惧していることに対して何一つ答えられない状況が分かった。



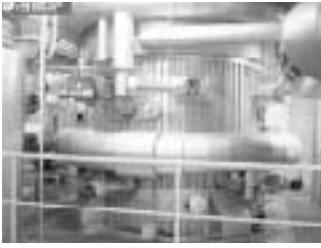
■制御室。運転管理はメーカー職員の予定

市民としては、これほど不安なことはないと思うのだが、市民の代表である他の議員はどう思ったのだろうか。

そして、最後にメーカー保証として「発注仕様書に明記されている維持管理経費はトンあたり1000円以下であるが、それ以上になった場合のメーカー責任をどう考えるのか。25年間の総費用見込みは約288億6400万円だが、具体的にはどのくらいを見込むのか。ストーカ炉と比較して年平均はどうか。」と質問すると「水道などの維持管理費、設備補修や定期点検の補修経費、人件費などの25年間の総費用については把握していないが、実質的に計算可能な8年間を把握したところ、年平均約8億1000万円程度と考えている。現在の清掃工場の総費用は、H12年度から14年度の3年間平均で、約7億7000万円程度となっている。新清掃工場は、25年間以上の稼働を目標としているため、設計および施工時点において、長期間の耐用が得られるよう資機材、施工方法などについて十分な監理を行っていく。年間総費用および年間維持管理費(ごみトン当たり1000円以下)については、設計上の瑕疵が明らかになった場合は、メーカーの責任を問えるものと考えている。」と答弁。

本来であれば25年間の想定総費用も積算するのが当たり

新政クラブは、特定政党や既成組織に立脚せず、市民の立場、市民の目線で考え、行動する無所属市民派議員として「いいものはいい、悪いものは悪い」と、はっきり主張する「健全な批判・提言勢力」を目指しています。



■溶融炉。約1,500℃の高温で溶融

前だと思うのだが、どうだろうか。しかも新品状態の新清掃工場と耐用期限間近の現工場と比較してもランニングコストが年間4000万円も新工場の方が高いことがわかる。また、その後のおかだ議員の調査では、**現工場の稼働後8年間の平均ランニングコストはゴミ量は若干違うが5億8000万円弱**ということがわかった。さらには、導入根拠の1つである、飛灰中における**ダイオキシン類の発生量を比較すると、新設の場合の基準値が、0.1ng-TEQ/g**のところ、資料では**日立造船プラントは、0.03ng**だが、**現行炉は、平成14年1月16日の調査では1号炉、0.0005ng、2号炉は、0.0096ng**と日立造船プラント以上の申し分のない数値。なぜ、今、熱分解ガス化溶融炉導入なのか、分からなくなってしまいますね。

そして、おかだ耕一議員の2つ目の「豊田スタジアム」については、施設命名権（ネーミングライツ）の採用、電光掲示板の設置の考え方と管理委託費の考え方について質問した。

質問の冒頭、施設命名権（ネーミングライツ）とは、スタジアムやアリーナ等のスポーツ施設に、施設の建設・運営資金の調達手段の一つとして企業名やブランド名を名称として付ける権利のことで、日本では、「味の素スタジアム」（旧東京スタジアム）、「Yahoo!BBスタジアム」（旧グリーンスタジアム神戸）が有名と説明した後、質問に入った。

おかだ議員は「豊田市では、**豊田スタジアムにおいて、施設命名権の売却の考えはあるか**。あるのならトヨタ自動車にカタカナでトヨタスタジアムとして命名権を購入してもらおう考えはないか。また、トヨタ自動車にその気がないのであれば、他の企業に働きかけてもいいと思うが、その考えはないか。」と質問。

それに対して、スタジアムを所管する教育委員会の加藤教育次長は、「豊田スタジアムという施設名称はスタジアムオープン前のH12年度に市民に名称募集し、7000件を超える中から選出された名称である。スタジアムは計画当初からその運営や利活用に対して、市民や地域の企業など多くの方々



■豊田スタジアム。それともトヨタスタジアム?

に支えていただくことを目標とし、名称募集もこの一環として実施。現在、豊田スタジアムの運営や利活用は、(株)豊田スタジアムの企業努力によって、広告看板やスパーラームなどに協力いただいている地域の多くの企業や市民団体などに支えられながら、おおむね順調に進み、**現段階では命名権の売却は考えていない**。すでに「味の素スタジアム」など命名、売却の実例もあることから、**今後特定の企業に命名権を売却することにより起こる影響なども研究していく**。また、類似施設の動向等も見極めていく。」と消極的な答弁。

これに対しておかだ議員は、「岡山市では、将来の施設命名権売却に備え、都市公園条例を改正し、『市長は、契約により、

市以外の者に対し、アクションスポーツパーク及び岡山ドームに呼称を付けることができる権利を認めることができる。』との条項を追加している。市のサイドで準備だけでも先行することは可能ではないか。」と再質問したが、消極的な答弁は変わらなかった。

次にサッカーファンでもある立場から「ホーム側ゴール裏にある大型映像装置だけでなく、**アウェイ側ゴール裏に電光掲示板設置の考えはないか**。設置の考えがあるとしても私も含め多くの市民が建設に反対してきたスタジアムに対してこれ以上の公費を投入することは、市民感情が許さない。そこで市税を使うのではなく、**企業や市民、全国のサポーターに寄附を募り、設置できないか**。」と質問すると「以前から名古屋グランパスエイトのサポーターなどからの要望も承知しているが、電光掲示板の設置に関しては既設の建築物への追加工事であることから、耐荷重や配線・配管などの**技術的な問題**、また、電光掲示板の表示内容とそれに伴う**設備の大きさの問題**、設備の大きさによっては芝生への日照をさえぎらない**設置場所の検討が必要**。また資金の調達方法の検討など**解決すべき課題が多く、時間をいただき、研究したい**。」と含みを残す答弁だった。

最後は、「豊田スタジアムのH14年度は、**管理委託費として4億3900万円計上しているが、この金額を適正と考えるのか**。今後もこのレベルの金額を管理委託費として計上する予定か。」とこれ以上の公費を支出すべきでないという立場から質問を締めくくった。

加藤教育次長は、「豊田スタジアムはオープンから2年が経過した。H14年度決算見込みでは豊田スタジアムに伴う市の負担額は当初の公表額を満たしている。これは運営主体である(株)豊田スタジアムの企業努力によるものと評価。広告看板等の販売実績、業務の効率化などによる管理コストの削減、利用者サービス体制の確立や拡大、音楽イベント等の大型事業の誘致など、(株)豊田スタジアムは民間企業と



■白ワク部分に電光掲示板を設置できないか

しての利点を発揮し、自社の経営の適正化だけでなく、豊田市の負担額の軽減にも十分貢献。豊田スタジアムの**管理運営委託費は、十分精査し、執行しているが、今後も競技スポーツと各種文化イベント等との共存を前提とする管理運営を前提としながら、(株)豊田スタジアムと連携し、さらなるコスト低減に努めていく**。」と答弁。

これに対してもおかだ議員は、「会社としては、H14年度は、黒字転換したが、H13年度には、会社の負担を少なくするために『豊田市都市公園使用料条例』を改正し、**市に入るべき広告看板、観覧室の使用料を減額**。その額は、**6,000万円程度**と見込まれる。また、**光熱水費や間接的に本市から株式会社を支払った金額も多い**。そう考えれば維持管理費についてネーミングライツに限らず、様々な検討が必要ではないか。維持管理費について市民が納得できる答弁を。」と再質問したが、納得できる答弁を引き出すには至らなかった。

ここが聞きたい!議員?豊田市政?

おかだ市議は、豊田加茂7市町村合併についてどのような見解をお持ちですか。また、合併に関する全世帯アンケートや住民投票の実施について、どのように思われますか?

現在、国が推進している市町村合併の意図は、端的に言って地方交付税を今までどおり、交付できるだけの財政的な余裕がなくなっているため、基礎自治体をできる限り少なくして、交付金を削減しようとするものです。総務省は、そうは言っていませんが。

ここまで国家的な財政破綻寸前になってしまった状況を考えれば、そうした方向も仕方ないという考えもできますが、なぜ、そうなってしまったかということも考えなければなりません。

また、合併することによるメリット・デメリットも各自治体ごとにしっかり検証する必要がありますし、各地域の歴史、文化の継承等も考える必要があります。それに平成17年3月末までに合併をしなければ保証されないという地方交付税や合併特例法による合併特例債等の財政支援も大きな問題です。

私自身はこの圏域の合併には、反対ではありませんが、合併ありきの考えでもありません。もう少し時間をかけ、35万市民が考えるべき問題だと思っています。しいていえば、市民の多くが反対でも近隣町村が、豊田市への合併を望むのであればそれには最大限応えるべきだと思っています。

しかし、H17年3月までの合併特例法に基づくこの7市町村合併には、私は反対です。当初の8市町村の枠組みから三好は離脱されましたが、7市町村であっても豊田市民にとっての必然性は、全くありません。H17年3月までに合併という国の方針に従うとすれば、豊田市を除く6町村で加茂町として郡部合併してもらうか、もしくは、西加茂町、東加茂町として合併し、それぞれの文化の継承、地域の独自性、地区内分権等を実践し、その後、数年後に市制施行した三好市、豊田市と対等合併すればいいと思っています。

市では、9月に市民の皆さんから7市町村合併に関する意見を募集し、約2,000名のご意見が寄せられました。私は、中核市として郡部との合併による保健所等の財政負担増や郡部職員が、豊田市職員になることによる負担増、その他の負担額などすべての財政シミュレーションを提示し、組織的な誘導ができるパブリックコメントによる意見募集や世帯の中で誰が代表してアンケートを書くかで大きく結果が変わってくる全世帯アンケートを参考に、合併を決定するのではなく、少なくとも有権者対象の住民投票を実施し、合併の決定をすべきだと思っています。この街の将来のために、可能であれば永住されている外国籍の市民や中学生以上の皆さんにもしっかり情報提供し、住民投票に参加していただきたいと思っています。

最後にH17年3月までの7市町村の合併に関して、賛成・反対いずれにしても、多くの皆さんが興味を持っていただき、この街の今後のあり方について考えていただけたらと思っています。

おかだ耕一市議の師である小林おさむ元県議に、この号より定期的に寄稿頂けることになりました。お楽しみに。

小林おさむの **ちよつと一言**



矢作川流域委員会を傍聴

9月29日、名鉄岡崎ホテルで開催された第2回矢作川流域委員会を傍聴した。

流域委員会の設置は、平成9年の河川法改正に端を発している。この改正によって、河川管理の目的に、それまでの「治水」「利水」に加えて、「河川環境の保全」が追加された。そして、国土交通省が管理する河川について、長期的な河川整備の基本となるべき「河川整備基本方針」と、今後20～30年間の具体的な河川整備の目標や内容を示す「河川整備計画」を策定することが求められ、その策定にあたっては、学識経験者および流域住民の意見を聴くこととされた。そのために、全国の各河川に流域委員会が設置されているのである。

矢作川流域委員会は、国土交通省豊橋工事事務所を事務局として、21名で構成されているが、流域住民の関係者としては、上矢作町長、岡崎・豊田両市長、矢水協会長、矢作漁協組合長のほか、根羽村・岡崎市・豊田市から各1名公募委員が参加している。

この日の会議は、形式的には2回目だが、実質的には最初の会議で、事務局から「矢作川流域の現状と課題」と題する90ページに及ぶ資料の説明と、委員からの質疑応答があった。

この日の議論を聞いての私の第一印象は、河川管理の新たな目的となった「河川環境の保全」と、「治水」「利水」とが、激しく矛盾する場合があるのではないかという危機感が、あまり感じられなかったのが残念であった。

委員会は、概ね2年で結論を出すことをメドに、3回目の会議は、秋の現地視察を経て、今年度末に予定されている。何とか都合をつけて傍聴を続けたいと思っている。

(元愛知県議会議員 小林おさむ)

無料法律相談のご案内

11月8日(土)、1月10日(土)いずれも
午後1時30分～3時
豊田産業文化センター4階

お問合せ

豊田市議会議員
おかだ耕一 88-9194

弁護士に無料で相談できます。予約制ではありませんので、しばらくお待ちいただくことがあります。ご了承ください。あわせて、行政相談も実施しておりますのでお気軽にお越し下さい。

おかだ耕一を支えるカンパは以下へお願いいたします

UFJ銀行 豊田支店 (普通) 1113815
岡田耕一後援会

なお、カンパいただいた方は通帳にはお名前しか表示されませんが、お礼を申し上げたいため、ご一報下さるようお願いいたします。お一人様、1口1,000円から10口まででお願いします。

市政に関する様々な疑問、質問、要望、情報等お気軽にお寄せください。

連絡先

TEL・FAX/88-9194 (岡田自宅)
(こーいち)
<http://www.ko1.org/>
E-mail:okada@ko1.org

100%古紙再生紙を使用しています。 **2100**